

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月20日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津田 純嗣

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩

TEL 03-5402-4564

四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日

配当支払開始予定日

平成27年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	207,947	7.2	18,979	27.2	18,999	21.5	12,030	2.9
27年3月期第2四半期	193,923	9.5	14,920	18.1	15,640	16.7	11,692	61.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 10,405百万円 (△38.0%) 27年3月期第2四半期 16,794百万円 (37.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	45.94		45.31	
27年3月期第2四半期	46.47		44.09	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	389,411		183,099		46.4	
27年3月期	388,205		175,190		44.1	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 180,828百万円 27年3月期 171,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・27年3月期の期末配当には創立100周年記念配当2円が含まれております。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 3月21日～平成28年 3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	420,000	5.0	36,500	15.8	37,000	9.2	24,000	△3.3	90.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については新株発行の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	264,830,940 株	27年3月期	260,967,884 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	400,202 株	27年3月期	717,242 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	261,887,953 株	27年3月期2Q	251,618,399 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成27年10月6日までに全て権利行使による新株への転換が行われました。また、株式会社ワイ・イー・データとの株式交換に際し、新株を発行しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、この影響を考慮して計算しております。

・当社は、平成27年10月21日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月21日～平成27年9月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外経済については、中国を中心にアジア全般で成長が鈍化しましたが、米国・欧州の堅調な需要に支えられ、全体としては緩やかな回復となりました。国内経済については、中国市場に対する警戒感が強まる中、市場ごとに強弱混在の様相を呈していますが、全体としては底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは新規事業領域の開拓や新製品投入による競争力・採算性の向上により、事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,079億47百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益189億79百万円（同27.2%増）、経常利益189億99百万円（同21.5%増）、四半期純利益120億30百万円（同2.9%増）となり、売上高・利益ともに過去最高を達成しました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。
各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
モーションコントロール	982億25百万円 （8.3%増）	122億92百万円 （17.5%増）
ロボット	773億59百万円 （15.1%増）	88億57百万円 （53.9%増）
システムエンジニアリング	176億3百万円 （13.3%増）	△20億93百万円 （－）
その他	147億58百万円 （27.8%減）	5億25百万円 （17.5%増）

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラにおいては、米国を中心に工作機や半導体市場向けの販売が伸びました。また、新製品「Σ-7シリーズ」への切り替えが進んだことから、収益性が改善しました。

インバータにおいては、米国のオイル・ガス関連や中国のインフラ関連市場において需要が低迷しましたが、米国におけるSolectria Renewables, LLCの太陽光発電用パワーコンディショナが貢献し、全体としては堅調に推移しました。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[ロボット]

溶接・塗装ロボット等の主力製品を展開する自動車関連分野において、米国を中心とした底堅い需要により売上は好調に推移しました。また、お客様やシステムインテグレータがロボットの新たな活用を検討・検証する施設としてロボットセンタをグローバルに展開しており、特に中国市場では自動車関連以外の一般産業分野へ適用範囲を拡大させることで、堅調な販売につなげました。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラントシステム・社会システム事業においては、需要低迷が続く中、設備の更新ニーズを的確に捉え、拡販に努めました。また、環境・エネルギー分野では、The Switch Engineering Oyの子会社化に伴い、大型風力発電関連の売上が増加しましたが、のれん償却負担等もあり営業損益は減益となりました。

[その他]

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(a) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,894億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6百万円増加しました。これは、現預金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ11億64百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、2,063億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億2百万円減少しました。これは、転換社債型新株予約権付社債の転換および長期借入金の約定弁済により、固定負債が前連結会計年度末に比べ65億93百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,830億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億9百万円増加しました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換および株式交換による株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化により資本金、資本剰余金が合わせて48億94百万円、利益剰余金が64億88百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が18億91百万円減少したことによるものであります。

(b) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、163億64百万円の収入で営業利益が増大したことなどにより、前年同期に比べ49億72百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114億47百万円の支出で前年同期に比べ16億48百万円支出額が増加しました。これは、固定資産取得による支出が増加したことによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、49億16百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済、配当金の支払などにより、31億16百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、262億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億78百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国をはじめアジア全般での成長の鈍化による先行き不透明感を踏まえ、平成28年3月期（平成27年3月21日から平成28年3月20日まで）の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	435,000	36,500	37,000	24,000	90.48
今回修正予想 (B)	420,000	36,500	37,000	24,000	90.90
増減額 (B)－(A)	△15,000	0	0	0	－
増減率 (%)	△3.4	0	0	0	－
前期連結累計期間実績	400,153	31,532	33,884	24,819	98.45

なお、平成27年9月21日から平成28年3月20日までの期間における為替レートは、平均120円／米ドル、平均130円／ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期累計財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,488百万円増加し、利益剰余金が2,416百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,472	26,280
受取手形及び売掛金	121,051	119,361
商品及び製品	54,369	56,917
仕掛品	12,451	12,898
原材料及び貯蔵品	18,648	17,586
その他	29,243	27,863
貸倒引当金	△3,146	△2,652
流動資産合計	257,090	258,254
固定資産		
有形固定資産	60,796	63,303
無形固定資産		
のれん	6,423	6,044
その他	22,351	22,258
無形固定資産合計	28,774	28,302
投資その他の資産		
その他	41,868	39,790
貸倒引当金	△324	△239
投資その他の資産合計	41,544	39,550
固定資産合計	131,114	131,156
資産合計	388,205	389,411

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,588	66,570
短期借入金	24,185	27,019
役員賞与引当金	57	28
その他	55,072	54,175
流動負債合計	147,903	147,794
固定負債		
新株予約権付社債	5,440	2,055
長期借入金	21,901	18,585
役員退職慰労引当金	191	194
退職給付に係る負債	28,792	31,462
その他	8,785	6,220
固定負債合計	65,111	58,517
負債合計	213,014	206,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,842	29,534
資本剰余金	23,474	26,676
利益剰余金	103,092	109,580
自己株式	△486	△243
株主資本合計	153,922	165,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,456	7,564
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	12,518	11,886
退職給付に係る調整累計額	△4,509	△4,175
その他の包括利益累計額合計	17,465	15,281
少数株主持分	3,802	2,270
純資産合計	175,190	183,099
負債純資産合計	388,205	389,411

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年3月21日 至平成26年9月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年3月21日 至平成27年9月20日）
売上高	193,923	207,947
売上原価	133,431	138,795
売上総利益	60,491	69,151
販売費及び一般管理費	45,571	50,171
営業利益	14,920	18,979
営業外収益		
受取利息	75	104
受取配当金	339	565
持分法による投資利益	55	640
為替差益	133	—
補助金収入	507	63
その他	161	143
営業外収益合計	1,273	1,517
営業外費用		
支払利息	412	436
為替差損	—	1,005
その他	141	55
営業外費用合計	553	1,497
経常利益	15,640	18,999
特別利益		
固定資産売却益	107	13
投資有価証券売却益	83	11
関係会社株式売却益	439	28
特別利益合計	630	54
特別損失		
固定資産除売却損	62	147
投資有価証券評価損	0	283
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	—	27
関係会社出資金売却損	—	73
退職給付制度終了損	225	—
その他	2	—
特別損失合計	290	531
税金等調整前四半期純利益	15,979	18,522
法人税、住民税及び事業税	4,302	5,451
法人税等調整額	△40	461
法人税等合計	4,262	5,913
少数株主損益調整前四半期純利益	11,717	12,609
少数株主利益	25	578
四半期純利益	11,692	12,030

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,717	12,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,517	△1,915
為替換算調整勘定	727	△707
退職給付に係る調整額	—	312
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	106
その他の包括利益合計	5,077	△2,203
四半期包括利益	16,794	10,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,731	9,846
少数株主に係る四半期包括利益	62	558

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,979	18,522
減価償却費	4,987	6,214
のれん償却額	227	621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	796	△492
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△354	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△813
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	12
固定資産除売却損益(△は益)	△45	133
投資有価証券売却損益(△は益)	△83	△11
関係会社株式売却損益(△は益)	△439	△1
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	73
投資有価証券評価損益(△は益)	0	283
受取利息及び受取配当金	△414	△670
支払利息	412	436
売上債権の増減額(△は増加)	△4,503	2,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,353	△2,063
仕入債務の増減額(△は減少)	12	△1,535
未払金の増減額(△は減少)	605	△394
その他	547	480
小計	15,329	23,029
利息及び配当金の受取額	605	972
利息の支払額	△424	△433
法人税等の支払額	△4,118	△7,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,392	16,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,522	△11,206
有形及び無形固定資産の売却による収入	212	62
投資有価証券等の取得による支出	△6	△116
投資有価証券等の売却による収入	93	76
子会社株式等の取得による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△2,379	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△930	△212
その他	△266	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,798	△11,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,837	3,121
長期借入れによる収入	106	330
長期借入金の返済による支出	△2,526	△3,373
配当金の支払額	△1,511	△3,126
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△48	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△3,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	744	1,878
現金及び現金同等物の期首残高	22,992	24,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,737	26,226

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年3月21日 至平成26年9月20日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	90,702	67,228	15,540	20,452	193,923	—	193,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,662	171	496	9,362	16,694	△16,694	—
計	97,365	67,399	16,037	29,815	210,617	△16,694	193,923
セグメント利益又は損失（△）	10,461	5,756	△1,212	447	15,452	△532	14,920

（注）1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△532百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年3月21日 至平成27年9月20日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	98,225	77,359	17,603	14,758	207,947	—	207,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,056	277	405	8,501	17,241	△17,241	—
計	106,282	77,637	18,009	23,259	225,189	△17,241	207,947
セグメント利益又は損失（△）	12,292	8,857	△2,093	525	19,581	△601	18,979

（注）1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△601百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

海外売上高

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	31,966	21,833	65,486	1,894	121,180
II 連結売上高	—	—	—	—	193,923
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17%	11%	34%	1%	63%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	42,915	25,180	74,873	2,363	145,333
II 連結売上高	—	—	—	—	207,947
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21%	12%	36%	1%	70%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

(重要な後発事象)

(新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使)

当社が平成24年3月に発行した転換社債型新株予約権付社債は、当第2四半期連結会計期間終了後、平成27年10月6日までに全て権利行使による新株への転換が行われました。その概要はつぎのとおりであります。

- ・転換社債型新株予約権付社債の減少額 2,055百万円
- ・資本金の増加額 1,027百万円
- ・資本準備金の増加額 1,027百万円
- ・増加した株式の種類及び株数 普通株式 1,859,557株